

国立大学法人東京海洋大学長の業務執行状況の確認について

国立大学法人東京海洋大学学長選考・監察会議規則（平成 16 年海洋大規第 6 号）に基づき、下記のとおり国立大学法人東京海洋大学長の業務執行状況を確認しましたので公表します。

令和 7 年 3 月 14 日
国立大学法人東京海洋大学
学長選考・監察会議
議長 井上 四郎

記

1. 学長氏名 井関 俊夫

2. 評価対象期間 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 1 月 31 日

3. 評価結果

学長の業務執行は、期待する程度を上回っており、適切に遂行されていると判断する。

4. 確認方法

学長選考・監察会議は、「国立大学法人東京海洋大学長の業務執行状況の確認について」（令和 5 年 6 月 26 日 国立大学法人東京海洋大学学長選考・監察会議決定）を踏まえ、業務執行状況に関する資料等を参考とした上で、直接学長から説明を受け、業務執行状況の確認を行った。

5. 確認内容

学長選考・監察会議による主な確認内容は、以下のとおりである。

○第 4 期中期目標の達成に向けた業務執行状況及び成果の確認

下記の項目毎に実施状況及びその成果について確認した。

I 教育研究の質の向上に関する事項

（社会との共創）

- ・海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム、大学発認定ベンチャー（教育）
- ・カリキュラム改革（4 学期制の導入、学位プログラム制の検討）、海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」、「海洋の未来を創造する高度専門技術者（METIS）」

養成プログラム、「創発的海洋研究・産業人材育成支援プロジェクト（SPRING 海洋）」
第2期、アントレプレナーシップ教育
(研究)

- ・水圏生物生産工学研究所、ミッション実現戦略推進事業「新領域・中核研究創成事業」、
科研費応募支援、論文投稿支援、研究インテグリティ体制整備、研究倫理教育、顧問
(研究活動)の委嘱

II. 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ・オープンラボ制度導入、テニユアトラック教員に対するテニユア付与の前倒し、戦略
的設備整備・運用計画の策定

III. 財務内容の改善に関する事項

- ・第4期中期目標期間運営費交付金関係、ミッション実現加速化係数対象経費、成果を
中心とする実績状況に基づく配分

○ビジョン 2027 及びビジョン 2040 への取組みの状況

上述の第4期中期目標達成に向けた取組みと同様の内容について確認した。

○所信表明等を踏まえた取組みの状況

所信表明で掲げている各項目（ビジョン 2027 の継承、ステークホルダーに対するコンプライアンス、処遇評価の改革、解決したい問題、ガバナンス体制とリスク管理）に基づいて取組み状況を確認した。

○求められる学長像を体现できているか

「国立大学法人東京海洋大学に求められる学長像」に掲げた5項目について確認した。

6. 確認結果

○第4期中期目標の達成に向けた業務執行状況及び成果の確認

目標の達成に向けて各項目の計画を着実に実施しており、一部は計画を上回って実施しているなど期待する程度を上回っており、目標達成に向けた業務執行状況及び成果は概ね良好と判断する。特に、教育面において、海洋 AI コンソーシアムとの連携、ワークショップの開催など、社会の求めに応じて教育内容を改革・進化させている点は評価できる。なお、研究のアウトプットなどはまだまだ改善の余地があるので、研究論文数や科学研究費補助金の獲得増加等効果的な取組みを期待する。また、安定的な財源確保に向けて、研究環境及び財務状況の改善への取組みについても期待する。

○ビジョン 2027 及びビジョン 2040 への取組みの状況

各ビジョンの達成に向けて、着実に取組みが行われている。特に、海洋産業 AI プロフェッショナル育成卓越大学院プログラム関連では、有意義な取組を多面的に展開している。これらの取組や成果をより広く発信するための更なる努力を期待したい。また、

令和6年度より実施した4学期制がどういった効果をもたらしたかについては、今後の検証を待ちたい。なお、ビジョン実現のため、各教職員の意識改革、チャレンジを促す環境整備を推進すると同時に、新たな取組みの実施においては既存の業務を効率化する等、業務負荷軽減にも配慮することが望ましい。

○所信表明等を踏まえた取組みの状況

「所信表明」で述べられた内容について、国立大学を取り巻く厳しい環境の中で、学長として実施または改革したいことに積極的に対応し、教育研究活動を維持・向上させるための最大限の努力を行っていることは評価できる。なお、学内外のステークホルダーとの連携強化、DXの推進を含む業務構造の改革、大学業務を担う職員の育成、ダイバーシティなど、引き続き取り組むべき課題は多く、執行部と教職員が一体となって取り組むことを期待する。

○求められる学長像を体现できているか

「求められる学長像」について、多くの新しい施策を実施し、必要に応じて改善していく姿勢は評価できる。昨年度の意見を踏まえ、教職員のコミュニケーションについても改善が図られている。なお、大学が推進する重要な施策については、全学集会等の教職員との対話の機会をより一層活用し、各教職員の理解を深めることにより、当該施策の円滑な実現に資することを期待する。

○総合コメント

国立大学を取り巻く厳しい状況下にあって、最大限の努力・工夫を図りながら各評価項目とも着実に取組みを実施しており、業務を適切に執行している。

東京海洋大学の目指すべき方向性や、社会から求められる要請への対応等について、自ら強力なリーダーシップを発揮し、強い発信力とともにそれらの取組みを推進していただきたい。

7. 付帯意見

- ・外部ステークホルダーへの働きかけはまだ可能であり、教員をはじめ大学関係者がさらに積極的なアプローチを展開し、研究シーズの創出や、学生の就職先の開拓など、大学全体のバリューアップに繋がることを期待する。
- ・学内のガバナンス体制については、教職員とも危機意識を共有し、不断の見直しを望む。
- ・東京海洋大学として水工連携への取組みは課題であり、学長主導による改革を期待する。

以上